

平成25年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	経済協力開発機構（OECD）・開発センター拠出金 (任意拠出金)			担当部局庁	国際協力局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始			担当課室	開発協力企画室			室長 長徳 英晶		
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	DAC事務局からの要請					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECDの開発関連機関の中で、開発センターは一定の独立性をもって知的インプットを提供する機関であり、その分析・調査結果は政策指向的であり信頼性がある。同センターの調査・研究その他の活動を我が国の関心・立場に沿ったものとし、開発分野における議論を有利に展開していく。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発センターの主要刊行物として、アフリカ経済アウトルック、ラ米経済アウトルック等が発表されており、各種国際会議等においても、経済分析を説明するなど、対外発進力の向上と共に各国からの注目が高まっている。 上記アウトルックに次ぐ経済アウトルックとして、これまでOECDではあまり注目を集めていなかったアジアへの研究成果である東南アジア経済アウトルックの活動が2009年より開始され、2010年に初版が刊行された。引き続き、その活動経費に対し拠出を行い、国際社会における援助政策議論での有効活用に役立てる。									
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
			当初予算	8	7	5	4			
			補正予算	—	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—	—			
			計	8	7	5	4			
			執行額	8	7	5				
		執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	目標:東南アジア経済アウトルックにより、アジア地域における開発課題と経済概況が信頼性の高い客観的データにより明らかにする。 指標:ASEAN加盟10ヶ国中、開発センターがマクロ経済データを取得・掲載できた国の数			成果実績	掲載国数	6	6	7	—	
				達成度	%	60%	60%	70%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	OECD開発センターが、新興国との対話を行い、信頼性の高いデータを取得する枠組(Medium-term Projection Framework for Growth and Development)を構築する			活動実績 (当初見込み)	対話国数	6	6	7	—	
単位当たりコスト	(76万円/対話国1カ国あたり)			算出根拠	東南アジア経済アウトルックにて取り上げることが出来た国数					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	開発センター拠出金		4							
	計		4							

事業所管部局による点検				
	項 目	評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	開発センターは、途上国のニーズに適応した有効な援助を行うための必要な情報をOECD加盟国に提供すると共に、OECD非加盟国に対して、開発問題に関する知識・経験を普及するという重要な役割を担っている。援助政策議論において、当該センターが発表する経済アウトルックは経済成長により貧困削減を進めるというアジアの経験を広める点で広く国民全体に必要で、優先度が高いと考える。また、事業の性質上、地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	資金使途は開発センターの手がける東南アジア経済アウトルック刊行のための活動経費に対する拠出である。現在は任意拠出という位置づけで同センターの手がける個別の活動に限定し経費を支出している。開発センターに加盟すると分担金が必要になるため、加盟はせず、真に我が国に必要な活動に限定し、拠出を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他に比較する機関がなく、当該情報の重要性は高い。ASEAN10ヶ国中、開発センターは6ヶ国のマクロ経済データを取得・掲載しており、十分な実績を残している。東南アジア経済アウトルックにより、アジア地域における経済成長を通じた貧困削減の成功事例が積極的に発信され、また同地域において援助を行っている新興国の分析や東南アジアの開発に向けた域内協力(南南協力)のベスト・プラクティスも含めた調査研究が進むことが期待できる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号 類似事業名 所管府省・部局名			
点 検 結 果	明確な目的を持って実施しており、支出先・使途とも密接な連絡により十分把握している。今後も引き続き、事業内容等を精査し、適正な予算の執行を			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年